

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,706	流 動 負 債	4,785
現 金 及 び 預 金	74	買 掛 金	2,662
受 取 手 形	193	短 期 借 入 金	1,000
電 子 記 録 債 権	561	リ ー ス 債 務	12
売 掛 金	2,446	未 払 金	132
商 品 及 び 製 品	1,236	未 払 費 用	319
仕 掛 品	1,104	未 払 法 人 税 等	28
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	353	前 受 金	476
前 払 費 用	23	賞 与 引 当 金	151
短 期 貸 付 金	322	そ の 他	0
未 収 入 金	299		
繰 延 税 金 資 産	56		
そ の 他	33		
固 定 資 産	3,610	固 定 負 債	1,231
有 形 固 定 資 産	2,123	リ ー ス 債 務	15
建 物	293	退 職 給 付 引 当 金	1,092
構 築 物	28	資 産 除 去 債 務	107
機 械 装 置	950	長 期 預 り 金	16
車 両 運 搬 具	1		
工 具 器 具 備 品	31		
土 地	697		
リ ー ス 資 産	18		
建 設 仮 勘 定	101	負 債 合 計	6,016
無 形 固 定 資 産	117	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	21	株 主 資 本	4,284
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	94	資 本 金	350
リ ー ス 資 産	0	資 本 剰 余 金	3,705
そ の 他	0	資 本 準 備 金	137
投 資 そ の 他 の 資 産	1,370	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,567
投 資 有 価 証 券	90	利 益 剰 余 金	229
関 係 会 社 株 式	101	繰 越 利 益 剰 余 金	229
長 期 貸 付 金	550		
繰 延 税 金 資 産	596	評 価 ・ 換 算 差 額 等	16
差 入 保 証 金	26	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16
そ の 他	6	純 資 産 合 計	4,300
資 産 合 計	10,316	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,316

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの：総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く) : 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

無形固定資産
(リース資産を除く) : 定額法を採用しています。尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外

ファイナンスリース : リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を算定しています。

賞与引当金 : 従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 連結納税の適用

三菱商事株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,341百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	409百万円
長期金銭債権	550百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	147百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	411百万円
退職給付引当金	331百万円
繰越欠損金	172百万円
賞与引当金（法定福利費含む）	53百万円
連結納税導入・加入時の時価評価益	13百万円
減損損失	12百万円
その他	51百万円
繰延税金資産小計	1,046百万円
評価性引当額	△377百万円
繰延税金資産合計	669百万円
繰延税金負債	
固定資産（資産除去債務）	△10百万円
投資有価証券	△7百万円
繰延税金負債合計	△17百万円
繰延税金資産の純額	652百万円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 31 日に公布され、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.65%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.51%に、平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.50%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.28%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 21 百万円、その他有価証券評価差額金が 0 百万円それぞれ増加し、法人税等調整額がそれぞれ 21 百万円減少しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 ー 間接 100	当社製品の販売 及び原燃料の購 入	連結納税 の精算	58	未収入金	58
							製品の 販売	2	売掛金	0
							原材料の 購入	107	買掛金	15
親会社	興人ホール ディングス 株式会社	東京都 千代田区	10	コーポレート部 門に関する 業務受託及 び業務委託	(被所有) 直接 100 間接 ー	業務受託及び業 務委託	業務受託	8	未収入金	1
							業務委託	22	未払費用	ー
							固定資産 の購入	22	未払金	ー

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	K&Iフィルム 株式会社	東京都 港区	200	ナイロンフィルム製 品の受託製 造及び販売 他	(所有) 直接 50 間接 ー	当社製品の 受託製造及 び資金の貸 付、役員の 兼任等	資金の貸付	ー	短期貸付金	137
									長期貸付金	550
							主要原料の 支給	694	未収入金	208
							受取利息	6	未収利息	ー
							ロイヤリティ収入	43	売掛金	2
							製品の購入	1,199	買掛金	41

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- ・その他取引については、市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ 会社	三菱商事 ファイナ ンシャルサ ービス (株)	東京都 千代田 区	2,680	企業金融業他	なし	当社の資金 調達及び運 用	資金の借入	1,316	短期借入金	900
							支払利息	4	未払利息	0
							資金の貸付	186	短期貸付金	185
							受取利息	0	未収利息	0
	三菱商事 プラスチ ック(株)	東京都 千代田 区	647	合成樹脂原料 ・製品販売他	なし	原材料の購 入及び当社 製品の販売	原材料の 購入	3,959	買掛金	1,995
							製品の販売	1,558	売掛金	155

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	三菱商事 パッケージ ジング (株)	東京都 中央区	341	包装資材、包 装関連機械販 売他	なし	当社製品の 販売及び原 材料の購入	製品の販売	1,034	売掛金	114
原材料の 購入							49	買掛金	31	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の借入及び資金の貸付の取引金額については、期中の平均残高を記載しています。
- ・資金の借入及び貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- ・その他取引については、市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,150,216,818円 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | 194,278,341円 |

(当期純利益)

- | | |
|------------|--------|
| 1. 当期純利益金額 | 388百万円 |
|------------|--------|

(重要な後発事象)

平成28年4月14日及び16日に発生した熊本地震により、当社の八代工場が被害を受けました。

1 被害の状況

たな卸資産、製品倉庫及び製造設備等の一部であります。なお、人的被害はありませんでした。

2 損害額

発生間もないことから、現時点では損害額について算定することは困難であります。

3 被害が営業活動等に及ぼす影響

個々の製造設備の被害状況に応じ、2週間から1ヶ月程度その稼働を停止いたしました。また、現在も被害調査及び被害を受けた資産に対しての復旧に努めており、翌期に当該資産に対する修繕費及び設備の更新に伴う追加投資が発生する可能性があります。